

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第16期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本エスリード株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON ESLEAD CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 荒牧 杉夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号 |
| 【電話番号】 | 06（6345）1880（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 井上 祐造 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号 |
| 【電話番号】 | 06（6345）1880（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 井上 祐造 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第14期中 | 第15期中 | 第16期中 | 第14期 | 第15期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 14,549,950 | 9,823,348 | 20,649,409 | 33,915,484 | 37,362,391 |
| 経常利益（千円） | 2,133,863 | 509,587 | 3,361,066 | 5,218,920 | 5,345,517 |
| 中間（当期）純利益（千円） | 1,243,283 | 278,273 | 1,970,312 | 3,057,389 | 3,126,892 |
| 純資産額（千円） | 19,887,837 | 21,617,008 | 25,926,829 | 21,598,149 | 24,208,811 |
| 総資産額（千円） | 37,297,667 | 44,458,967 | 58,154,086 | 47,596,655 | 50,934,333 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,288.21 | 1,400.56 | 1,679.90 | 1,398.92 | 1,568.56 |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円） | 80.52 | 18.03 | 127.66 | 197.71 | 202.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 53.3 | 48.6 | 44.6 | 45.4 | 47.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | △2,309,633 | △2,506,047 | △6,563,145 | △11,218,999 | 2,721,649 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | 29,227 | △17,187 | △215,167 | 47,778 | △340,024 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | 936,641 | △525,428 | 6,247,980 | 9,752,640 | △4,529,125 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円） | 19,057,334 | 15,933,855 | 16,304,684 | 18,982,517 | 16,835,017 |
| 従業員数（人） | 189 | 228 | 245 | 184 | 223 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第14期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第14期中 | 第15期中 | 第16期中 | 第14期 | 第15期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 14,155,925 | 9,402,866 | 20,109,105 | 33,077,988 | 36,443,726 |
| 経常利益 (千円) | 1,973,965 | 355,024 | 3,177,179 | 4,867,217 | 4,994,960 |
| 中間 (当期) 純利益 (千円) | 1,149,643 | 189,119 | 1,865,650 | 2,852,539 | 2,927,684 |
| 資本金 (千円) | 1,983,000 | 1,983,000 | 1,983,000 | 1,983,000 | 1,983,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 15,465,600 | 15,465,600 | 15,465,600 | 15,465,600 | 15,465,600 |
| 純資産額 (千円) | 18,939,714 | 20,468,474 | 24,563,643 | 20,538,624 | 22,950,168 |
| 総資産額 (千円) | 36,148,057 | 43,097,195 | 56,493,529 | 46,312,587 | 49,429,909 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,226.80 | 1,326.15 | 1,591.58 | 1,330.28 | 1,487.01 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 74.45 | 12.25 | 120.88 | 184.45 | 189.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額(円) | 10.00 | 15.00 | 15.00 | 25.00 | 30.00 |
| 自己資本比率 (%) | 52.4 | 47.5 | 43.5 | 44.3 | 46.4 |
| 従業員数 (人) | 174 | 209 | 219 | 167 | 198 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第14期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、不動産売買・仲介事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

不動産売買・仲介事業につきましては、ライフスタイルの変化等に伴う住み替え・買い替え等の需要が増えてきていることから、当社グループにおいても子会社を設立し、参入することとしました。

この結果、平成19年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなり、マンション分譲事業、マンション賃貸事業、マンション管理事業、マンション賃貸管理事業、マンション電力割引サービス事業、マンションリフォーム事業及び不動産売買・仲介事業の7事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|--------------------------|-------|-------------|---------|---------------------|-----------------|------------------|------|--------|---------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸 借等 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 従業員 (人) | | | |
| (連結子会社) エスリード住宅流通株式会社 | 大阪市北区 | 10,000 | その他の事業 | 100.0 | 4 | 1 | - | - | 建物及び 設備の賃貸 |

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 不動産販売事業 | 199 |
| その他の事業 | 26 |
| 全社（共通） | 20 |
| 合計 | 245 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
 2. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない本社管理部門に所属する従業員数を記載しております。
 3. 業容拡大に伴う新卒者の定期採用等により従業員数が前期末に比し22名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 219 |
|---------|-----|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
 2. 業容拡大に伴う新卒者の定期採用等により従業員数が前期末に比し21名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の停滞等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境も着実に改善が続くなど、総じて回復基調で推移しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、用地仕入コスト及び建築コストの高騰を背景とした販売価格の上昇傾向が一段と強まるなか、改正建築基準法における建築確認審査の厳格化の影響により、確認審査期間の長期化が余儀なくされるなど、先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは近畿圏において自社新築マンション事業を中心とした事業に特化し、市場優位性の高い立地、多様化する顧客ニーズに適応した高品質・高性能を追求した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開し、当中間連結会計期間におきましても完成在庫ゼロを堅持いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高は206億49百万円（前年同期比110.2%増）、連結経常利益は33億61百万円（前年同期比559.6%増）、連結中間純利益は19億70百万円（前年同期比608.0%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の通期に占める売上高の比率は43.9%（前中間連結会計期間26.3%）の見込みであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、エスリード太秦三条天神川など8棟864戸を引渡し、売上高は199億41百万円（前年同期比115.4%増）、営業利益は32億87百万円（前年同期比543.4%増）となりました。

その他の事業におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、売上高は7億7百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、当中間連結会計期間末には163億4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は65億63百万円（前年同期は25億6百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益33億61百万円、売上債権の増加5億4百万円、マンション用地等の取得によるたな卸資産の増加70億46百万円、法人税等の支払21億29百万円等によるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は2億15百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得2億1百万円によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は62億47百万円（前年同期は5億25百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として112億80百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金48億円を返済したこと等によるものであります。

2【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当中間連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 不動産販売事業 (千円) | 19,941,999 | 215.4 |
| その他の事業 (千円) | 707,409 | 124.9 |
| 合計 (千円) | 20,649,409 | 210.2 |

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 有限会社S C不動産 (注) | 2,385,700 | 24.3 | 1,599,800 | 7.7 |

(注) 有限会社S C不動産は、ローン・スターグループの株式会社スター・キャピタルの子会社であります。株式会社スター・キャピタルは、同グループの日本における投資実行主体であり、有限会社S C不動産等を通じて不動産投資を行っております。

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | |
|-------|--|------|-----------|--|------|------------|
| | 物件名 | 引渡戸数 | 金額 (千円) | 物件名 | 引渡戸数 | 金額 (千円) |
| 中高層住宅 | エスリード南摂津 | 66 | 1,585,181 | エスリード太秦三条天神川 | 251 | 7,928,994 |
| | エスリード平野本町 | 56 | 1,364,315 | エスリード瓢箪山駅前 | 73 | 2,030,607 |
| | エスリード森ノ宮駅前 | 70 | 1,203,000 | エスリード寝屋川駅前第2 | 48 | 1,372,465 |
| | エスリード北田辺第3 | 39 | 1,010,200 | エスリード西京極 | 40 | 1,119,533 |
| | その他 | 337 | 4,094,042 | その他 | 446 | 7,379,900 |
| | 小計 | 568 | 9,256,738 | 小計 | 858 | 19,831,499 |
| | 中古マンション | — | — | 中古マンション | 6 | 110,500 |
| | 合計 | 568 | 9,256,738 | 合計 | 864 | 19,941,999 |

(3) 不動産販売事業における契約実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | |
|-------|--|------------|--------|------------|--|------------|--------|------------|
| | 期中契約高 | | 期末契約残高 | | 期中契約高 | | 期末契約残高 | |
| | 戸数 | 金額 (千円) | 戸数 | 金額 (千円) | 戸数 | 金額 (千円) | 戸数 | 金額 (千円) |
| 中高層住宅 | 838 | 17,008,642 | 1,338 | 25,452,775 | 656 | 14,751,902 | 1,126 | 18,597,255 |
| 計 | 838 | 17,008,642 | 1,338 | 25,452,775 | 656 | 14,751,902 | 1,126 | 18,597,255 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 61,862,400 |
| 計 | 61,862,400 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 15,465,600 | 15,465,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 15,465,600 | 15,465,600 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年4月1日 ～平成19年9月30日 | — | 15,465,600 | — | 1,983,000 | — | 2,870,350 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|---------------|---------------------------------|
| 荒牧 杉夫 | 兵庫県尼崎市 | 5,175 | 33.46 |
| 有限会社ジェール | 兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7 | 2,249 | 14.54 |
| ザチエースマンハツタンバンクエヌエイロ ンドンスパシヤルアカウントナンバーワン (常任代理人:株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 623 | 4.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 533 | 3.44 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 519 | 3.36 |
| 資産管理サービス信託銀行株 式会社証券投資信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 392 | 2.53 |
| バンクオブニューヨークヨロツバリミテ ツド131705 (常任代理人:株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 324 | 2.09 |
| ビービーエイチフオーバリアブルインシユ ランスプロダクツエフデイスリーエムア イデーキャツポート (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀 行) | 82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 261 | 1.69 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーイン ターナショナルビーエルシー (常任代理人:モルガン・スタンレー証券 株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3) | 208 | 1.35 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 207 | 1.34 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社信託口4 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 204 | 1.32 |
| 計 | — | 10,701 | 69.19 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 32,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 15,335,700 | 153,357 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 97,900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 15,465,600 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 153,357 | — |

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 日本エスリード株式会社 | 大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-2400 | 32,000 | — | 32,000 | 0.21 |
| 計 | — | 32,000 | — | 32,000 | 0.21 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高 (円) | 3,050 | 2,975 | 2,585 | 2,350 | 2,235 | 1,816 |
| 最低 (円) | 2,740 | 2,335 | 2,240 | 2,015 | 1,717 | 1,351 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|--------|------|-------------|
| 取締役 | 管理本部部長 | 辻 英隆 | 平成19年12月14日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 16,625,655 | | 17,296,484 | | 17,826,817 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 13,069 | | 548,801 | | 44,618 | |
| 3 仕掛販売用不動産 | ※1 | 22,797,488 | | 34,977,885 | | 27,487,428 | |
| 4 繰延税金資産 | | 122,767 | | 212,592 | | 286,776 | |
| 5 その他の流動資産 | | 186,361 | | 287,592 | | 621,656 | |
| 流動資産合計 | | 39,745,342 | 89.4 | 53,323,356 | 91.7 | 46,267,296 | 90.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,609,534 | | 2,617,184 | | 2,609,534 | |
| 減価償却累計額 | | 1,043,495 | 1,566,038 | 1,121,698 | 1,495,485 | 1,083,810 | 1,525,723 |
| (2) 土地 | | | 2,327,085 | | 2,327,085 | | 2,327,085 |
| (3) その他の有形固定資産 | | 312,646 | | 322,653 | | 315,314 | |
| 減価償却累計額 | | 271,891 | 40,755 | 268,299 | 54,353 | 256,410 | 58,903 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,933,879 | | 3,876,924 | | 3,911,712 |
| | | | 8.9 | | 6.7 | | 7.7 |
| 2 無形固定資産 | | | 11,713 | | 19,932 | | 11,852 |
| | | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 422,239 | | 533,641 | | 380,605 |
| (2) 長期貸付金 | | | 17,500 | | 14,000 | | 15,750 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 91,622 | | 128,214 | | 106,127 |
| (4) その他の投資 | | | 236,670 | | 258,014 | | 240,988 |
| 投資その他の資産合計 | | | 768,032 | | 933,871 | | 743,471 |
| | | | 1.7 | | 1.6 | | 1.5 |
| 固定資産合計 | | | 4,713,624 | | 4,830,729 | | 4,667,036 |
| | | | 10.6 | | 8.3 | | 9.2 |
| 資産合計 | | | 44,458,967 | | 58,154,086 | | 50,934,333 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※2 | 2,638,033 | | 7,902,369 | | 7,863,707 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 3,250,000 | | 990,000 | | — | |
| 3 1年以内返済予定長期借入金 | ※1 | 11,230,000 | | 10,620,000 | | 8,890,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 194,278 | | 1,380,822 | | 2,205,783 | |
| 5 前受金 | | 1,034,728 | | 924,644 | | 1,230,883 | |
| 6 賞与引当金 | | 227,076 | | 231,463 | | 224,431 | |
| 7 その他の流動負債 | | 355,370 | | 696,727 | | 587,869 | |
| 流動負債合計 | | 18,929,486 | 42.6 | 22,746,026 | 39.1 | 21,002,674 | 41.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 3,440,000 | | 9,020,000 | | 5,260,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 78,007 | | 79,861 | | 73,213 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 226,312 | | 225,187 | | 228,687 | |
| 4 その他の固定負債 | | 168,152 | | 156,180 | | 160,945 | |
| 固定負債合計 | | 3,912,472 | 8.8 | 9,481,230 | 16.3 | 5,722,847 | 11.3 |
| 負債合計 | | 22,841,958 | 51.4 | 32,227,256 | 55.4 | 26,725,521 | 52.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,983,000 | 4.5 | 1,983,000 | 3.4 | 1,983,000 | 3.9 |
| 2 資本剰余金 | | 2,871,647 | 6.4 | 2,871,758 | 4.9 | 2,871,174 | 5.6 |
| 3 利益剰余金 | | 16,685,532 | 37.5 | 21,041,439 | 36.2 | 19,302,633 | 37.9 |
| 4 自己株式 | | △57,757 | △0.1 | △60,716 | △0.1 | △60,045 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 21,482,422 | 48.3 | 25,835,481 | 44.4 | 24,097,302 | 47.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 134,586 | 0.3 | 91,348 | 0.2 | 111,509 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 134,586 | 0.3 | 91,348 | 0.2 | 111,509 | 0.2 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 純資産合計 | | 21,617,008 | 48.6 | 25,926,829 | 44.6 | 24,208,811 | 47.5 |
| 負債純資産合計 | | 44,458,967 | 100.0 | 58,154,086 | 100.0 | 50,934,333 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 9,823,348 | 100.0 | | 20,649,409 | 100.0 | | 37,362,391 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,950,555 | 70.8 | | 14,695,642 | 71.2 | | 26,878,095 | 71.9 |
| 売上総利益 | | | 2,872,793 | 29.2 | | 5,953,767 | 28.8 | | 10,484,295 | 28.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 433,086 | | | 515,682 | | 1,066,872 | | | |
| 2 給与及び賞与 | | 744,000 | | | 822,309 | | 1,772,296 | | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 227,076 | | | 229,627 | | 224,431 | | | |
| 4 租税公課 | | 122,158 | | | 146,373 | | 292,045 | | | |
| 5 減価償却費 | | 7,024 | | | 12,429 | | 15,383 | | | |
| 6 その他 | | 688,954 | 2,222,301 | 22.6 | 719,523 | 2,445,945 | 11.8 | 1,487,769 | 4,858,799 | 13.0 |
| 営業利益 | | | 650,491 | 6.6 | | 3,507,821 | 17.0 | | 5,625,496 | 15.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 935 | | | 4,197 | | 4,169 | | | |
| 2 解約違約金収入 | | 5,417 | | | 9,525 | | 26,010 | | | |
| 3 保証金敷引収入 | | 8,420 | | | 6,050 | | 15,710 | | | |
| 4 賞与引当金戻入益 | | — | | | 13,094 | | — | | | |
| 5 約定履行費用保険精算金 | | — | | | 8,924 | | — | | | |
| 6 その他 | | 7,866 | 22,638 | 0.2 | 11,282 | 53,074 | 0.3 | 16,880 | 62,770 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 157,832 | | | 159,993 | | 314,507 | | | |
| 2 その他 | | 5,711 | 163,543 | 1.6 | 39,835 | 199,829 | 1.0 | 28,242 | 342,749 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 509,587 | 5.2 | | 3,361,066 | 16.3 | | 5,345,517 | 14.3 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 509,587 | 5.2 | | 3,361,066 | 16.3 | | 5,345,517 | 14.3 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 151,233 | | | 1,324,815 | | 2,301,222 | | | |
| 法人税等調整額 | | 80,079 | 231,313 | 2.4 | 65,938 | 1,390,754 | 6.7 | △82,597 | 2,218,624 | 5.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | 278,273 | 2.8 | | 1,970,312 | 9.6 | | 3,126,892 | 8.4 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,983,000 | 2,871,557 | 16,643,692 | △53,696 | 21,444,553 | 153,596 | 153,596 | 21,598,149 |
| 中間連結会計期間中 の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △231,534 | | △231,534 | | | △231,534 |
| 役員賞与（注） | | | △4,900 | | △4,900 | | | △4,900 |
| 中間純利益 | | | 278,273 | | 278,273 | | | 278,273 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,165 | △4,165 | | | △4,165 |
| 自己株式の処分 | | 89 | | 103 | 193 | | | 193 |
| 株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額） | | | | | | △19,009 | △19,009 | △19,009 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計（千円） | — | 89 | 41,839 | △4,061 | 37,868 | △19,009 | △19,009 | 18,858 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,983,000 | 2,871,647 | 16,685,532 | △57,757 | 21,482,422 | 134,586 | 134,586 | 21,617,008 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,983,000 | 2,871,714 | 19,302,633 | △60,045 | 24,097,302 | 111,509 | 111,509 | 24,208,811 |
| 中間連結会計期間中 の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △231,507 | | △231,507 | | | △231,507 |
| 中間純利益 | | | 1,970,312 | | 1,970,312 | | | 1,970,312 |
| 自己株式の取得 | | | | △822 | △822 | | | △822 |
| 自己株式の処分 | | 44 | | 151 | 195 | | | 195 |
| 株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額） | | | | | | △20,160 | △20,160 | △20,160 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計（千円） | — | 44 | 1,738,805 | △670 | 1,738,178 | △20,160 | △20,160 | 1,718,017 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 1,983,000 | 2,871,758 | 21,041,439 | △60,716 | 25,835,481 | 91,348 | 91,348 | 25,926,829 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,983,000 | 2,871,557 | 16,643,692 | △53,696 | 21,444,553 | 153,596 | 153,596 | 21,598,149 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △231,534 | | △231,534 | | | △231,534 |
| 剰余金の配当 | | | △231,517 | | △231,517 | | | △231,517 |
| 役員賞与（注） | | | △4,900 | | △4,900 | | | △4,900 |
| 当期純利益 | | | 3,126,892 | | 3,126,892 | | | 3,126,892 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,529 | △6,529 | | | △6,529 |
| 自己株式の処分 | | 156 | | 181 | 337 | | | 337 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | | △42,087 | △42,087 | △42,087 |
| 連結会計年度中の変動額 合計（千円） | — | 156 | 2,658,941 | △6,348 | 2,652,749 | △42,087 | △42,087 | 2,610,661 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,983,000 | 2,871,714 | 19,302,633 | △60,045 | 24,097,302 | 111,509 | 111,509 | 24,208,811 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 509,587 | 3,361,066 | 5,345,517 |
| 減価償却費 | | 45,442 | 48,081 | 92,081 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 6,121 | 6,648 | 1,327 |
| 役員退職慰労引当金の増減(△)額 | | 2,500 | △3,500 | 4,875 |
| 役員賞与引当金の増減(△)額 | | — | △2,300 | 4,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,789 | △5,213 | △5,627 |
| 支払利息 | | 157,832 | 159,993 | 314,507 |
| 役員賞与の支払額 | | △4,900 | — | △4,900 |
| 有形固定資産除却損 | | 1,707 | — | 1,707 |
| 売上債権の増(△)減額 | | 1,387,863 | △504,182 | 1,356,313 |
| たな卸資産(販売用不動産前渡金を含む)の増加額 | | △1,362,531 | △7,046,447 | △6,562,101 |
| 仕入債務の増減(△)額 | | △2,429,924 | 38,662 | 2,795,749 |
| 前受金の増減(△)額 | | 497,306 | △306,238 | 693,461 |
| その他流動負債増減(△)額 | | △62,103 | △54,826 | 128,728 |
| その他 | | △113,021 | 106,461 | 11,734 |
| 小計 | | △1,365,911 | △4,201,794 | 4,177,975 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,021 | 5,294 | 5,406 |
| 利息の支払額 | | △161,318 | △236,661 | △309,184 |
| 法人税等の支払額 | | △980,839 | △2,129,984 | △1,152,548 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △2,506,047 | △6,563,145 | 2,721,649 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △70,000 | △70,000 | △991,800 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 70,000 | 70,000 | 691,800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,514 | △201,420 | △3,098 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △8,107 | △10,731 | △32,173 |
| 長期貸付金の返済による収入 | | 1,888 | 1,749 | 3,637 |
| その他 | | △9,453 | △4,765 | △8,390 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △17,187 | △215,167 | △340,024 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減(△)額 | | — | 990,000 | △3,250,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,140,000 | 10,290,000 | 8,050,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,430,000 | △4,800,000 | △8,860,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △4,165 | △822 | △6,529 |
| 自己株式の処分による収入 | | 193 | 195 | 337 |
| 配当金の支払額 | | △231,456 | △231,392 | △462,933 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △525,428 | 6,247,980 | △4,529,125 |
| IV 現金及び現金同等物の減少額 | | △3,048,662 | △530,332 | △2,147,500 |
| V 現金及び現金同等物期首残高 | | 18,982,517 | 16,835,017 | 18,982,517 |
| VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | ※1 | 15,933,855 | 16,304,684 | 16,835,017 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社 3社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、綜電株式会社及びイー・エル建設株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 | 連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、エスリード住宅流通株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 | 連結子会社 3社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、綜電株式会社及びイー・エル建設株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。 | 同左 | 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | (イ)有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 | (イ)有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|-------------------|---|---|---|--------|-----|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> | <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> | | | | |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> | | | | |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="416 1704 687 1771"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|--|
| (6) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却しております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,617,008千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,208,811千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>※1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 16,529,651千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,250,000千円 1年以内返済予定 8,670,000千円 長期借入金 3,440,000千円 <u>計 15,360,000千円</u></p> | <p>※1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 18,482,768千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定 5,210,000千円 長期借入金 8,960,000千円 <u>計 14,170,000千円</u></p> | <p>※1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 14,302,373千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定 6,280,000千円 長期借入金 3,440,000千円 <u>計 9,720,000千円</u></p> |
| | <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,272,390千円</p> | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>※1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期又は下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。</p> <p>なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約26%の見込みであります。</p> | <p>※1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期又は下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。</p> <p>なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約44%の見込みであります。</p> | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,465 | — | — | 15,465 |
| 合計 | 15,465 | — | — | 15,465 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 29 | 1 | 0 | 31 |
| 合計 | 29 | 1 | 0 | 31 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 231 | 15 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 231 | 利益剰余金 | 15 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,465 | — | — | 15,465 |
| 合計 | 15,465 | — | — | 15,465 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 31 | 0 | 0 | 32 |
| 合計 | 31 | 0 | 0 | 32 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 231 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 231 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,465 | — | — | 15,465 |
| 合計 | 15,465 | — | — | 15,465 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 29 | 1 | 0 | 31 |
| 合計 | 29 | 1 | 0 | 31 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 231 | 15 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 231 | 15 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 231 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成18年9月30日現在） | ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成19年9月30日現在） | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在） |
| 現金及び預金勘定 16,625,655千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △691,800千円 <u>現金及び現金同等物 15,933,855千円</u> | 現金及び預金勘定 17,296,484千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △991,800千円 <u>現金及び現金同等物 16,304,684千円</u> | 現金及び預金勘定 17,826,817千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △991,800千円 <u>現金及び現金同等物 16,835,017千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--------|---------|--------|-------|----------|-------|--|-------|---|-----|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|----------|---------|--|-------|---------|-------|----------|--------|----------|--------|---------|----------|---------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|-----|--------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,334</td> <td>1,794</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>1,794</td> <td>4,539</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | ソフトウェア | 6,334 | 1,794 | 4,539 | 合計 | 6,334 | 1,794 | 4,539 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>48,308</td> <td>1,647</td> <td>46,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,662</td> <td>333</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>5,842</td> <td>19,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,845</td> <td>7,823</td> <td>70,021</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 48,308 | 1,647 | 46,660 | 工具器具備品 | 4,662 | 333 | 4,329 | ソフトウェア | 24,874 | 5,842 | 19,031 | 合計 | 77,845 | 7,823 | 70,021 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>17,077</td> <td>448</td> <td>16,628</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>3,355</td> <td>21,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,952</td> <td>3,804</td> <td>38,147</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 17,077 | 448 | 16,628 | ソフトウェア | 24,874 | 3,355 | 21,519 | 合計 | 41,952 | 3,804 | 38,147 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,334 | 1,794 | 4,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,334 | 1,794 | 4,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 48,308 | 1,647 | 46,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4,662 | 333 | 4,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 24,874 | 5,842 | 19,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77,845 | 7,823 | 70,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 17,077 | 448 | 16,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 24,874 | 3,355 | 21,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,952 | 3,804 | 38,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 1,266千円 | 1年超 | 3,272千円 | 合計 | 4,539千円 | 支払リース料 | 633千円 | 減価償却費相当額 | 633千円 | <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 10,508千円 | 1年超 | 59,513千円 | 合計 | 70,021千円 | 支払リース料 | 4,019千円 | 減価償却費相当額 | 4,019千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 6,682千円 | 1年超 | 31,465千円 | 合計 | 38,147千円 | 支払リース料 | 2,642千円 | 減価償却費相当額 | 2,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 59,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 31,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 46,642 | 211,632 | 164,990 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 148,335 | 209,606 | 61,271 |
| 合計 | 194,977 | 421,239 | 226,261 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,000 |

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 36,648 | 122,085 | 85,436 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 148,426 | 210,556 | 62,129 |
| 合計 | 185,075 | 332,641 | 147,566 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、12,906千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 200,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,000 |

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 48,134 | 158,897 | 110,762 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 148,426 | 220,708 | 72,281 |
| 合計 | 196,561 | 379,605 | 183,043 |

(注) 当社は、時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|-----------|---------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 9,210,000 | △19,522 | △19,522 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|------------|---------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 12,410,000 | △39,066 | △39,066 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|-----------|---------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 8,090,000 | △14,714 | △14,714 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 不動産販売事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,256,738 | 566,610 | 9,823,348 | — | 9,823,348 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 7,746 | 7,746 | △7,746 | — |
| 計 | 9,256,738 | 574,356 | 9,831,094 | △7,746 | 9,823,348 |
| 営業費用 | 8,745,743 | 436,059 | 9,181,803 | △8,946 | 9,172,856 |
| 営業利益 | 510,995 | 138,296 | 649,291 | 1,200 | 650,491 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 不動産販売事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,941,999 | 707,409 | 20,649,409 | — | 20,649,409 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 65,305 | 65,305 | △65,305 | — |
| 計 | 19,941,999 | 772,714 | 20,714,714 | △65,305 | 20,649,409 |
| 営業費用 | 16,654,150 | 553,942 | 17,208,092 | △66,505 | 17,141,587 |
| 営業利益 | 3,287,849 | 218,772 | 3,506,621 | 1,200 | 3,507,821 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 不動産販売事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,122,909 | 1,239,481 | 37,362,391 | — | 37,362,391 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 15,449 | 15,449 | △15,449 | — |
| 計 | 36,122,909 | 1,254,931 | 37,377,841 | △15,449 | 37,362,391 |
| 営業費用 | 30,919,836 | 834,907 | 31,754,744 | △17,849 | 31,736,894 |
| 営業利益 | 5,203,073 | 420,023 | 5,623,096 | 2,400 | 5,625,496 |

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力供給、マンションのリフォーム等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,400円56銭 1株当たり中間純利益 18円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,679円90銭 1株当たり中間純利益 127円66銭 同左 | 1株当たり純資産額 1,568円56銭 1株当たり当期純利益 202円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 278,273 | 1,970,312 | 3,126,892 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 278,273 | 1,970,312 | 3,126,892 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,435 | 15,433 | 15,434 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 21,617,008 | 25,926,829 | 24,208,811 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 21,617,008 | 25,926,829 | 24,208,811 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 15,434 | 15,433 | 15,433 |

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 15,255,940 | | 15,857,756 | | 16,343,727 | |
| 2 売掛金 | | 371 | | 501,424 | | 2,516 | |
| 3 仕掛販売用不動産 | ※2 | 22,797,488 | | 34,977,885 | | 27,487,428 | |
| 4 繰延税金資産 | | 110,888 | | 197,477 | | 273,084 | |
| 5 その他の流動資産 | | 185,298 | | 276,826 | | 622,508 | |
| 流動資産合計 | | 38,349,988 | 89.0 | 51,811,371 | 91.7 | 44,729,265 | 90.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 1,547,376 | | 1,479,270 | | 1,508,370 | |
| (2) 土地 | | 2,327,085 | | 2,327,085 | | 2,327,085 | |
| (3) その他の有形固定資産 | ※1 | 57,281 | | 68,212 | | 73,843 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,931,743 | 9.1 | 3,874,568 | 6.9 | 3,909,299 | 7.9 |
| 2 無形固定資産 | | 11,261 | 0.0 | 18,071 | 0.0 | 11,037 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 481,561 | | 403,073 | | 439,831 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 88,568 | | 122,781 | | 102,399 | |
| (3) その他の投資 | | 234,072 | | 263,663 | | 238,076 | |
| 投資その他の資産合計 | | 804,202 | 1.9 | 789,518 | 1.4 | 780,306 | 1.6 |
| 固定資産合計 | | 4,747,207 | 11.0 | 4,682,158 | 8.3 | 4,700,644 | 9.5 |
| 資産合計 | | 43,097,195 | 100.0 | 56,493,529 | 100.0 | 49,429,909 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※3 | 2,634,187 | | 7,854,567 | | 7,850,165 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 3,250,000 | | 990,000 | | — | |
| 3 1年以内返済予定長期 借入金 | ※2 | 11,230,000 | | 10,620,000 | | 8,890,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 126,492 | | 1,295,807 | | 2,123,727 | |
| 5 前受金 | | 1,034,728 | | 918,581 | | 1,230,780 | |
| 6 賞与引当金 | | 214,317 | | 215,183 | | 209,875 | |
| 7 役員賞与引当金 | | — | | 2,300 | | 4,600 | |
| 8 その他の流動負債 | | 285,998 | | 607,703 | | 505,993 | |
| 流動負債合計 | | 18,775,723 | 43.6 | 22,504,142 | 39.8 | 20,815,141 | 42.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 3,440,000 | | 9,020,000 | | 5,260,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 77,590 | | 78,994 | | 72,671 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 226,312 | | 225,187 | | 228,687 | |
| 4 その他の固定負債 | | 109,095 | | 101,560 | | 103,240 | |
| 固定負債合計 | | 3,852,998 | 8.9 | 9,425,743 | 16.7 | 5,664,599 | 11.5 |
| 負債合計 | | 22,628,721 | 52.5 | 31,929,886 | 56.5 | 26,479,741 | 53.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,983,000 | 4.6 | 1,983,000 | 3.5 | 1,983,000 | 4.0 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,870,350 | | 2,870,350 | | 2,870,350 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 1,297 | | 1,408 | | 1,364 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,871,647 | 6.7 | 2,871,758 | 5.1 | 2,871,714 | 5.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 31,593 | | 31,593 | | 31,593 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 15,100,000 | | 17,600,000 | | 15,100,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 405,732 | | 2,046,923 | | 2,912,780 | |
| 利益剰余金合計 | | 15,537,325 | 36.0 | 19,678,516 | 34.8 | 18,044,373 | 36.5 |
| 4 自己株式 | | △57,757 | △0.1 | △60,716 | △0.1 | △60,045 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 20,334,214 | 47.2 | 24,472,558 | 43.3 | 22,839,042 | 46.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差 額金 | | 134,259 | 0.3 | 91,085 | 0.2 | 111,126 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 134,259 | 0.3 | 91,085 | 0.2 | 111,126 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 20,468,474 | 47.5 | 24,563,643 | 43.5 | 22,950,168 | 46.4 |
| 負債純資産合計 | | 43,097,195 | 100.0 | 56,493,529 | 100.0 | 49,429,909 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※4 | | 9,402,866 | 100.0 | | 20,109,105 | 100.0 | | 36,443,726 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,772,670 | 72.0 | | 14,449,275 | 71.9 | | 26,498,565 | 72.7 |
| 売上総利益 | | | 2,630,196 | 28.0 | | 5,659,829 | 28.1 | | 9,945,161 | 27.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 2,133,675 | 22.7 | | 2,334,315 | 11.6 | | 4,670,342 | 12.8 |
| 営業利益 | | | 496,521 | 5.3 | | 3,325,513 | 16.5 | | 5,274,818 | 14.5 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 22,046 | 0.2 | | 51,457 | 0.3 | | 62,582 | 0.1 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 163,543 | 1.7 | | 199,791 | 1.0 | | 342,441 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 355,024 | 3.8 | | 3,177,179 | 15.8 | | 4,994,960 | 13.7 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 355,024 | 3.8 | | 3,177,179 | 15.8 | | 4,994,960 | 13.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 86,343 | | | 1,242,548 | | | 2,147,863 | | |
| 法人税等調整額 | | 79,561 | 165,905 | 1.8 | 68,980 | 1,311,528 | 6.5 | △80,587 | 2,067,275 | 5.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 189,119 | 2.0 | | 1,865,650 | 9.3 | | 2,927,684 | 8.0 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|--------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,983,000 | 2,870,350 | 1,207 | 31,593 | 12,600,000 | 2,953,047 | △53,696 | 20,385,501 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | 2,500,000 | △2,500,000 | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △231,534 | | △231,534 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △4,900 | | △4,900 |
| 中間純利益 | | | | | | 189,119 | | 189,119 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4,165 | △4,165 |
| 自己株式の処分 | | | 89 | | | | 103 | 193 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 89 | — | 2,500,000 | △2,547,315 | △4,061 | △51,286 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,983,000 | 2,870,350 | 1,297 | 31,593 | 15,100,000 | 405,732 | △57,757 | 20,334,214 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 153,123 | 153,123 | 20,538,624 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立て(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △231,534 |
| 役員賞与(注) | | | △4,900 |
| 中間純利益 | | | 189,119 |
| 自己株式の取得 | | | △4,165 |
| 自己株式の処分 | | | 193 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △18,863 | △18,863 | △18,863 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △18,863 | △18,863 | △70,150 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 134,259 | 134,259 | 20,468,474 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|--------|------------|------------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,983,000 | 2,870,350 | 1,364 | 31,593 | 15,100,000 | 2,912,780 | △60,045 | 22,839,042 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,500,000 | △2,500,000 | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △231,507 | | △231,507 | |
| 中間純利益 | | | | | | 1,865,650 | | 1,865,650 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △822 | △822 | |
| 自己株式の処分 | | | 44 | | | | 151 | 195 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 44 | — | 2,500,000 | △865,856 | △670 | 1,633,516 | |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,983,000 | 2,870,350 | 1,408 | 31,593 | 17,600,000 | 2,046,923 | △60,716 | 24,472,558 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 111,126 | 111,126 | 22,950,168 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △231,507 |
| 中間純利益 | | | 1,865,650 |
| 自己株式の取得 | | | △822 |
| 自己株式の処分 | | | 195 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △20,041 | △20,041 | △20,041 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △20,041 | △20,041 | 1,613,475 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 91,085 | 91,085 | 24,563,643 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|--------|------------|------------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,983,000 | 2,870,350 | 1,207 | 31,593 | 12,600,000 | 2,953,047 | △53,696 | 20,385,501 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | 2,500,000 | △2,500,000 | | — | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △231,534 | | △231,534 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △231,517 | | △231,517 | |
| 役員賞与(注) | | | | | | △4,900 | | △4,900 | |
| 当期純利益 | | | | | | 2,927,684 | | 2,927,684 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △6,529 | △6,529 | |
| 自己株式の処分 | | | 156 | | | | 181 | 337 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 156 | — | 2,500,000 | △40,266 | △6,348 | 2,453,540 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,983,000 | 2,870,350 | 1,364 | 31,593 | 15,100,000 | 2,912,780 | △60,045 | 22,839,042 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 153,123 | 153,123 | 20,538,624 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立て(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △231,534 |
| 剰余金の配当 | | | △231,517 |
| 役員賞与(注) | | | △4,900 |
| 当期純利益 | | | 2,927,684 |
| 自己株式の取得 | | | △6,529 |
| 自己株式の処分 | | | 337 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △41,996 | △41,996 | △41,996 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △41,996 | △41,996 | 2,411,544 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 111,126 | 111,126 | 22,950,168 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|------------------------------------|---|--|---|--------|-----|--|--|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | | | | |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 | | | | |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="422 1377 694 1444"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却を行っております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,468,474千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,950,168千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,303,879千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,378,013千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,328,161千円</p> |
| <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>仕掛販売用不動産 16,529,651千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,250,000千円 1年以内返済予定長期借入金 8,670,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 15,360,000千円</p> | <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>仕掛販売用不動産 18,482,768千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,210,000千円 長期借入金 8,960,000千円 計 14,170,000千円</p> | <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>仕掛販売用不動産 14,302,373千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 6,280,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 9,720,000千円</p> |
| ————— | <p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,272,390千円</p> | ————— |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,346千円 無形固定資産 223千円</p> | <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,919千円 無形固定資産 682千円</p> | <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,604千円 無形固定資産 447千円</p> |
| <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 526千円 解約違約金収入 5,417千円 保証金敷引収入 8,420千円</p> | <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,023千円 解約違約金収入 9,525千円 保証金敷引収入 6,050千円 賞与引当金戻入益 13,094千円 約定履行費用保険精算金 8,924千円</p> | <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,205千円 解約違約金収入 26,010千円 保証金敷引収入 15,710千円</p> |
| <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 157,832千円</p> | <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 159,993千円</p> | <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 314,507千円</p> |
| <p>※4. 当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期又は下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約26%の見込みであります。</p> | <p>※4. 当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期又は下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約44%の見込みであります。</p> | <p>—————</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末株 式数(千株) |
|------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 29 | 1 | 0 | 31 |
| 合計 | 29 | 1 | 0 | 31 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末株 式数(千株) |
|------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 31 | 0 | 0 | 32 |
| 合計 | 31 | 0 | 0 | 32 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式 数(千株) | 当事業年度減少株式 数(千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 29 | 1 | 0 | 31 |
| 合計 | 29 | 1 | 0 | 31 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| ソフトウェア | 6,334 | 1,794 | 4,539 | 工具器具備品 | 4,662 | 333 | 4,329 | ソフトウェア | 24,874 | 3,355 | 21,519 |
| 合計 | 6,334 | 1,794 | 4,539 | ソフトウェア | 24,874 | 5,842 | 19,031 | 合計 | 24,874 | 3,355 | 21,519 |
| | | | | 合計 | 29,536 | 6,175 | 23,360 | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 3,272千円 合計 4,539千円 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,640千円 1年超 17,720千円 合計 23,360千円 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,974千円 1年超 16,544千円 合計 21,519千円 | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 633千円 減価償却費相当額 633千円 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,820千円 減価償却費相当額 2,820千円 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,193千円 減価償却費相当額 2,193千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,326円15銭 1株当たり中間純利益 12円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,591円58銭 1株当たり中間純利益 120円88銭 同左 | 1株当たり純資産額 1,487円01銭 1株当たり当期純利益 189円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 189,119 | 1,865,650 | 2,927,684 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 189,119 | 1,865,650 | 2,927,684 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,435 | 15,433 | 15,434 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 20,468,474 | 24,563,643 | 22,950,168 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 20,468,474 | 24,563,643 | 22,950,168 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 15,434 | 15,433 | 15,433 |

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………231百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。